

## 中小企業における円安の影響等について

円相場は、3年前には一時1ドル=70円台を記録する歴史的な円高水準にあって、輸出で価格競争力が弱まり経済全体が停滞、多くの中小企業が苦しんだ。打って変わり現在は、1ドル=120円台の円安水準が続いている。一般に、円安は輸出関連企業には有利、輸入関連企業(原材料、商品等を輸入に頼る企業を含む)には不利に働くが、過度ともいわれる現在の円安が中小企業経営にどのような影響を及ぼしているか、円高時に比べるとどちらが厳しいかなど、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2015年7月上旬(1~7日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
(大阪府内一円)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,442社

有効回答数：1,410社

有効回答率：97.8%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	555社	39.4%
卸売業	260	18.4
小売業	127	9.0
建設業	224	15.9
運輸業	88	6.2
サービス業	156	11.1
計	1,410	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	935社	66.3%
10~49人	435	30.9
50人以上	40	2.8
計	1,410	100.0

# 1. 円安の影響

## (1) 自社への影響

「マイナス」が 50.8%

はじめに、円安にはメリットとデメリットがあり、その影響は単純ではないが、トータルで見た場合、現在の円安は自社の経営にとってプラス・マイナスのいずれに働いていると思うか、すべての企業に聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体として見ると、「大いにプラス」と答えた企業は 1.2%にとどまるが、「どちらかといえばプラス」と答えた企業が 19.5%あり、これら「プラス」とする企業の合計は 20.7%である。これに対し、「大いにマイナス」と答えた企業が 10.1%、「どちらかといえばマイナス」と答えた企業が 40.7%あり、これら「マイナス」とする企業の合計は 50.8%と5割を超えた。一方、自社の仕事柄「為替相場は関係なし」とする企業が 28.5%あった。

業種別に見ると、全業種で「マイナス」とする企業が「プラス」より多くなっているが、卸売業が 68.0%でとくに多い。これは輸入品を扱う企業が多いためと思われる。

第1表-(1) 自社への影響

(%)

項目 区分		大いに プラス	どちらか といえば プラス	どちらか といえば マイナス	大いに マイナス	関係 なし	計	+	+
業 種 別	製 造 業	1.3	23.2	44.9	7.7	22.9	100.0	24.5	52.6
	卸 売 業	0.8	15.4	41.5	26.5	15.8	100.0	16.2	68.0
	小 売 業	3.9	15.0	45.6	7.9	27.6	100.0	18.9	53.5
	建 設 業	1.3	14.3	37.5	3.1	43.8	100.0	15.6	40.6
	運 輸 業	0	20.5	46.5	8.0	25.0	100.0	20.5	54.5
	サービ ス業	0	23.7	21.8	3.8	50.7	100.0	23.7	25.6
規 模 別	10人未 満	0.7	17.6	38.9	10.7	32.1	100.0	18.3	49.6
	10~49 人	2.3	23.0	44.9	8.7	21.1	100.0	25.3	53.6
	50人 以上	0	25.0	40.0	10.0	25.0	100.0	25.0	50.0
全 体		1.2	19.5	40.7	10.1	28.5	100.0	20.7	50.8

## (2) 円高時との比較

「円高の方が厳しかった」が 41.5%

次に、円相場は、3年前には一時1ドル=70円台を記録する歴史的な円高水準にあり、多くの企業が輸出で価格競争力を弱め経済全体が停滞、多くの中小企業が苦しんだ。

そこで、その頃と円安の現在を比較すれば、自社にとってどちらが厳しいと思うか、前項で「仕事柄、為替相場は関係なし」と答えた企業を除く企業(1,008社、71.5%)に聞いた結果が第1表-(2)である。

全体として見ると、「円高の方が厳しかった」と答えた企業が41.5%と多く、「(現在の)円安の方が厳しい」と答えた企業(33.2%)を8.3ポイント上回った。また「どちらも厳しさは同じくらい」とする企業は25.3%だった。

業種別にみると、「円高の方が厳しかった」とする企業は建設業が53.2%で最も多く、運輸業が48.5%で続く。また、製造業が46.5%、サービス業も40.3%で多くなっている。円高時には輸出関連企業の不振により経済が停滞し、設備投資なども減少したことが要因であろう。

一方、「(現在の)円安の方が厳しい」とする企業は卸売業が48.0%で最も多く、小売業が36.9%で続く。輸入品の値上がりの影響を受ける企業が多いためと思われる。

第1表-(2) 円高時との比較

(%)

区分		項目	円高の方が 厳しかった	どちらも同じくらい 厳しい	(現在の)円安の方が 厳しい	計
業 種 別	製 造 業		46.5	23.6	29.9	100.0
	卸 売 業		29.6	22.4	48.0	100.0
	小 売 業		26.0	37.1	36.9	100.0
	建 設 業		53.2	23.0	23.8	100.0
	運 輸 業		48.5	24.2	27.3	100.0
	サ ー ビ ス 業		40.3	33.7	26.0	100.0
規 模 別	10人未満		38.2	28.5	33.3	100.0
	10~49人		47.8	19.2	33.0	100.0
	50人以上		36.6	26.7	36.7	100.0
全 体			41.5	25.3	33.2	100.0

## 2. 円安による影響の内容

### (1) プラス影響の内容

「業況が改善」が 56.8%

前項 1.(1)で円安による自社への影響について「プラス」と答えた企業(292社、20.7%)に対し、その内容を具体的に聞いた結果(複数回答)が第2表-(1)である。

全体として見ると、「景気の回復により業況が改善した」と答えた企業が 56.8%で最も多い。次いで、「輸出に関連した売上が増加した」と答えた企業が 36.3%、「訪日外国人旅行者の増加に関連し売上が増加した」とする企業は 18.8%となっている。また、「輸入品に対する価格競争力が強まった」とする企業は 15.8%だった。

業種別に見ると、「景気回復で業況が改善」と答えた企業は建設業が 88.6%でとくに多い。

第2表-(1) プラス影響の内容

(複数回答、%)

区分 \ 項目		景気回復で業況が改善	輸出に関連した売上が増加	訪日外国人増加に関連し売上増加	輸入品に対し価格競争力が強まった	値引き要求が弱まった
業種別	製造業	55.9	44.1	5.9	18.4	6.6
	卸売業	35.7	42.9	35.7	26.2	4.8
	小売業	41.7	29.2	54.2	16.7	4.2
	建設業	88.6	14.3	17.1	5.7	5.7
	運輸業	55.6	44.4	11.1	5.6	11.1
	サービス業	64.9	21.6	29.7	8.1	5.4
規模別	10人未満	60.5	35.5	22.1	15.7	3.5
	10~49人	50.0	39.1	14.5	15.5	10.0
	50人以上	70.0	20.0	10.0	20.0	10.0
全体		56.8	36.3	18.8	15.8	6.2

(2) マイナス影響の内容

「原材料価格等が高騰」が 80.4%

前項 1.(1)で円安による自社への影響について「マイナス」と答えた企業(716社、50.8%)に対し、その内容を具体的に聞いた結果(複数回答)が第2表-(2)である。

全体として見ると、「原材料価格等が高騰した」と答えた企業が80.4%で圧倒的に多い。このほか、「自社が扱う輸入製品の価格競争力が低下した」とする企業が27.9%、「値引き要求が高まった」と答えた企業が18.6%などとなっている。

業種別に見ると、「原材料価格等が高騰した」と答えた企業は建設業が91.2%、製造業が90.8%で、この2業種がとくに多くなっている。

第2表-(2) マイナス影響の内容

(複数回答、%)

区分		項目	原材料価格等が高騰	自社が扱う輸入製品の価格競争力が低下	値引き要求が高まった	海外旅行者の減少で売上が減少	その他
業種別	製造業		90.8	17.5	20.9	0.7	1.0
	卸売業		62.1	59.3	13.6	2.3	0.6
	小売業		73.5	38.2	13.2	1.5	0
	建設業		91.2	7.7	24.2	0.2	2.2
	運輸業		77.1	2.5	14.6	4.2	2.1
	サービス業		77.5	12.5	25.0	5.0	0
規模別	10人未満		78.2	29.6	19.4	1.9	1.1
	10~49人		84.5	24.0	16.7	1.7	0.9
	50人以上		85.0	35.0	20.0	0	0
全体			80.4	27.9	18.6	1.8	1.0

### 3. 円相場について

#### (1) 適正と考える円相場

「110 円前後」が 32.6%で最多

適正な円相場はどれくらいと考えるか、すべての企業に聞いた結果が第 3 表 - (1)である。

全体として見ると、「110 円前後」と答えた企業が 32.6%で最も多い。次いで「105 円前後」が 22.6%となっており、現状に近い「120 円前後」は 19.6%と 2 割弱である。

「105 円前後」～「115 円前後」に答えた企業の合計は 68.9%と約 7 割になる。前項 1.(2)では「円高時の方が厳しかった」とする企業が多かったが、円安が進んだ現在、現水準より 5 円～15 円程度円高に進むべきだと考える企業が大勢になっている。

第 3 表 - (1) 適正と考える円相場

(%)

区分		項目	100 円 以下	105 円 前後	110 円 前後	115 円 前後	120 円 前後	125 円 前後	130 円 以上	計
業 種 別	製 造 業		7.6	24.3	31.9	12.8	19.3	2.5	1.6	100.0
	卸 売 業		7.7	25.4	31.9	12.3	17.7	3.8	1.2	100.0
	小 売 業		9.4	21.3	37.0	12.6	15.0	3.9	0.8	100.0
	建 設 業		6.7	15.6	32.6	17.4	24.6	3.1	0	100.0
	運 輸 業		10.2	25.0	29.6	12.5	21.6	1.1	0	100.0
	サ ー ビ ス 業		5.1	21.8	33.9	15.4	19.9	2.6	1.3	100.0
規 模 別	10 人未満		8.1	22.8	32.8	12.2	19.8	2.9	1.4	100.0
	10～49 人		6.4	21.4	33.4	17.2	18.6	2.5	0.5	100.0
	50 人以上		5.0	32.5	17.5	10.0	27.5	7.5	0	100.0
全 体			7.5	22.6	32.6	13.7	19.6	2.9	1.1	100.0

(2) 円相場の予想

「現状で安定」が 61.5%で最多

最後に、今後1年程度の円相場をどのように予想するか、すべての企業に聞いた結果が第3表 - (2)である。

全体として見ると、「現状程度で安定」と予想する企業が 61.5%で最も多い。次いで「更に円安が進む」と予想する企業が 23.4%となっている。一方、「円高に向かう」と予想する企業は 15.1%あった。

第3表-(2) 円相場の予想

(%)

区分		項目	円安が進む	現状で安定	円高に向かう	計
業種別	製造業		25.0	59.5	15.5	100.0
	卸売業		22.7	64.6	12.7	100.0
	小売業		24.4	57.5	18.1	100.0
	建設業		19.2	62.9	17.9	100.0
	運輸業		19.3	63.7	17.0	100.0
	サービス業		26.3	63.4	10.3	100.0
規模別	10人未満		23.1	61.8	15.1	100.0
	10～49人		23.0	61.6	15.4	100.0
	50人以上		35.0	52.5	12.5	100.0
全体			23.4	61.5	15.1	100.0

< 補足調査 >

## 産業空洞化の歯止めについて

「期待できる」が 66.0%

長く続いた円高基調を背景に、大手製造業が製造拠点を海外に移す動きが強まり、国内生産や国内調達が減少する、いわゆる「産業空洞化現象」がこれまで大きな問題であった。

それでは、円安基調に転じたことにより、大手製造業が国内にとどまり、あるいは回帰することにより、産業空洞化の流れに歯止めのかかることが期待できるかどうか、すべての企業に聞いてみた(補足表)。

全体として見ると、「かなり期待できる」と答えた企業は 5.3%にとどまるが、「ある程度期待できる」と答えた企業が 60.7%あり、これら「期待できる」とする企業の合計は 66.0%となる。

2014 年 4 月に当金庫が行った「ものづくりの競争力」に関する調査において、最も懸念している事項として「大手企業が製造拠点を海外に移転する動き」を挙げた企業が中小製造業で 67.2%にのぼった。

現在の円安基調により、この産業空洞化の流れに歯止めがかかる期待が高まっているといえよう。

補足表 産業空洞化の歯止め

(%)

区分		項目	かなり期待できる	ある程度期待できる	期待できない	計	+期待できる
業種別	製造業		4.7	62.1	33.2	100.0	66.8
	卸売業		6.9	61.9	31.2	100.0	68.8
	小売業		3.1	56.7	40.2	100.0	59.8
	建設業		5.8	62.1	32.1	100.0	67.9
	運輸業		4.5	51.2	44.3	100.0	55.7
	サービス業		6.4	60.3	33.3	100.0	66.7
規模別	10人未満		5.6	60.2	34.2	100.0	65.8
	10～49人		4.8	60.5	34.7	100.0	65.3
	50人以上		5.0	75.0	20.0	100.0	80.0
全体			5.3	60.7	34.0	100.0	66.0